

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	総合体育館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3301
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	小島町大郷1番地1	敷地面積	39,699.00 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1254)	建築年月	H5.7		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	11,308.06 m <sup>2</sup>	総取得費	4,430,100 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

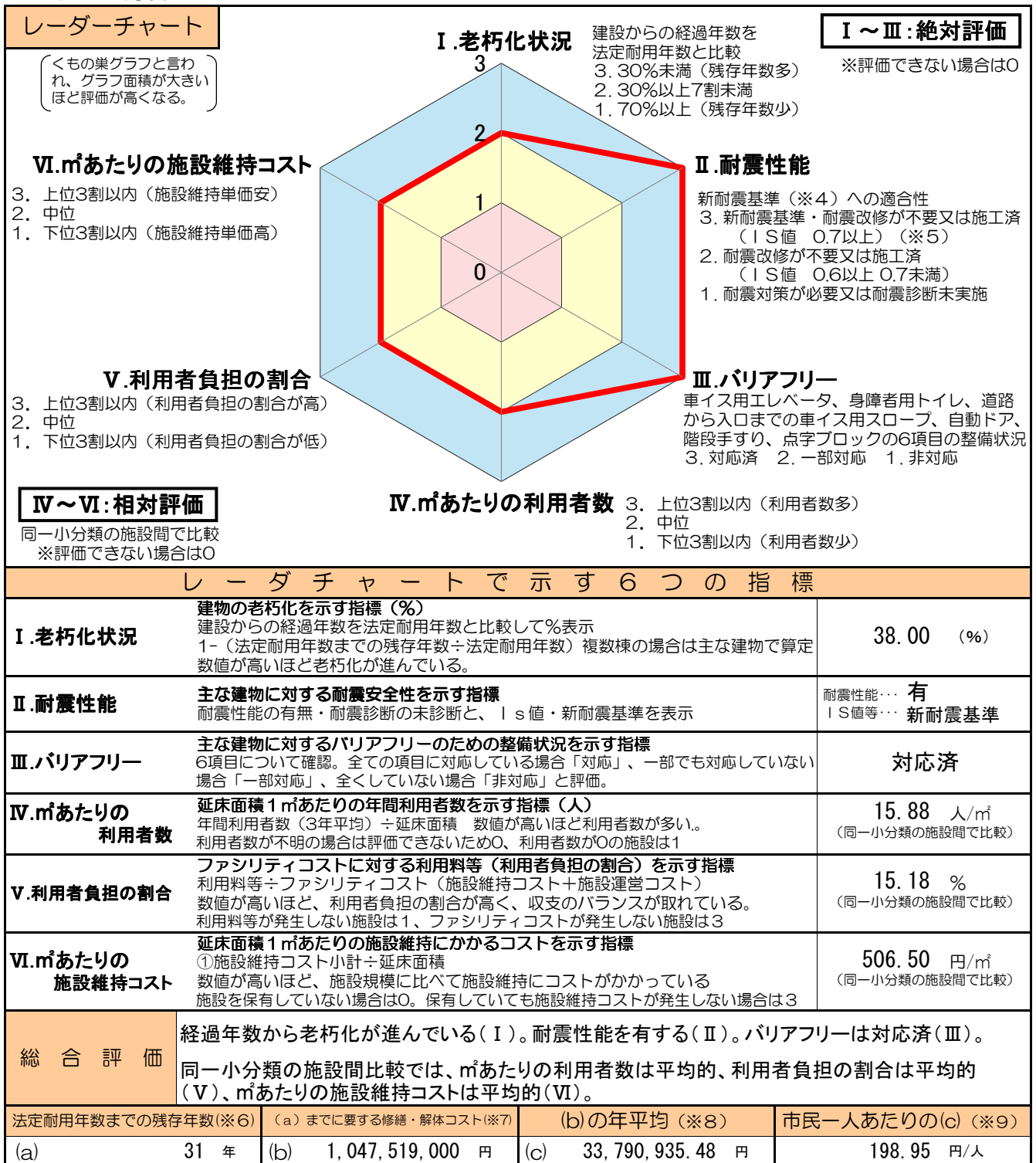
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	170,161 人	182,681 人	185,821 人	308 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	16,647,570		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	123,571	
		その他	244,270			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	92,806,234			敷地借上料	-	
	合 計	109,698,074		工事請負費		5,603,946		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		5,727,517		
				小 計		103,970,557		
			合 計 (①+②)			109,698,074		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	610.95 円/人		645.88 円/人		9,700.87 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第4回再配置検討WGにおける検討施設。 平成23年度サブアリーナ床下基礎土間補強工事、メインアリーナ床下基礎補強工事。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鶴城体育館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3302
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴城町上道天24番地1	敷地面積	3,813.46 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-		建築年月	H4.2	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	3,676.74 m <sup>2</sup>	総取得費	764,981 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震

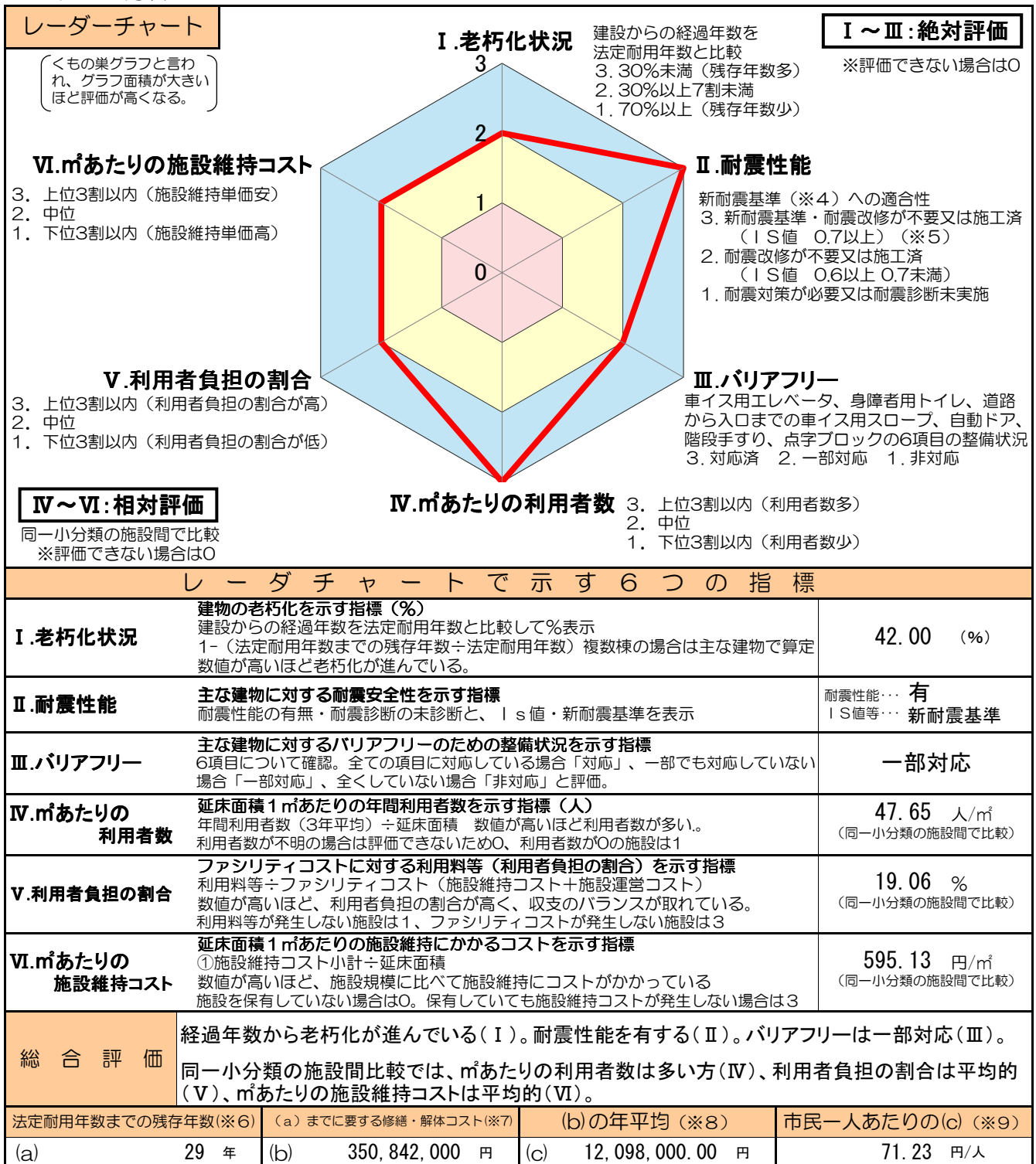
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	184,669 人	173,000 人	167,916 人	308 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	4,228,150		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	23,235	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	17,953,743			敷地借上料	-	
	合 計	22,181,893		工事請負費		2,164,890		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		2,188,125		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	9,080				
			指定管理料	19,928,723				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	55,965				
			小 計	19,993,768				
			合 計 (①+②)	22,181,893				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	126.61 円/人		130.60 円/人		6,033.03 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成23年度テレビ電波障害施設撤去工事。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中央体育館
-----	-------

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3303
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	丁田町前通120番地	敷地面積	6,881.00 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	835.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-		建築年月	H21.2	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	5,286.38 m <sup>2</sup>	総取得費	895,650 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

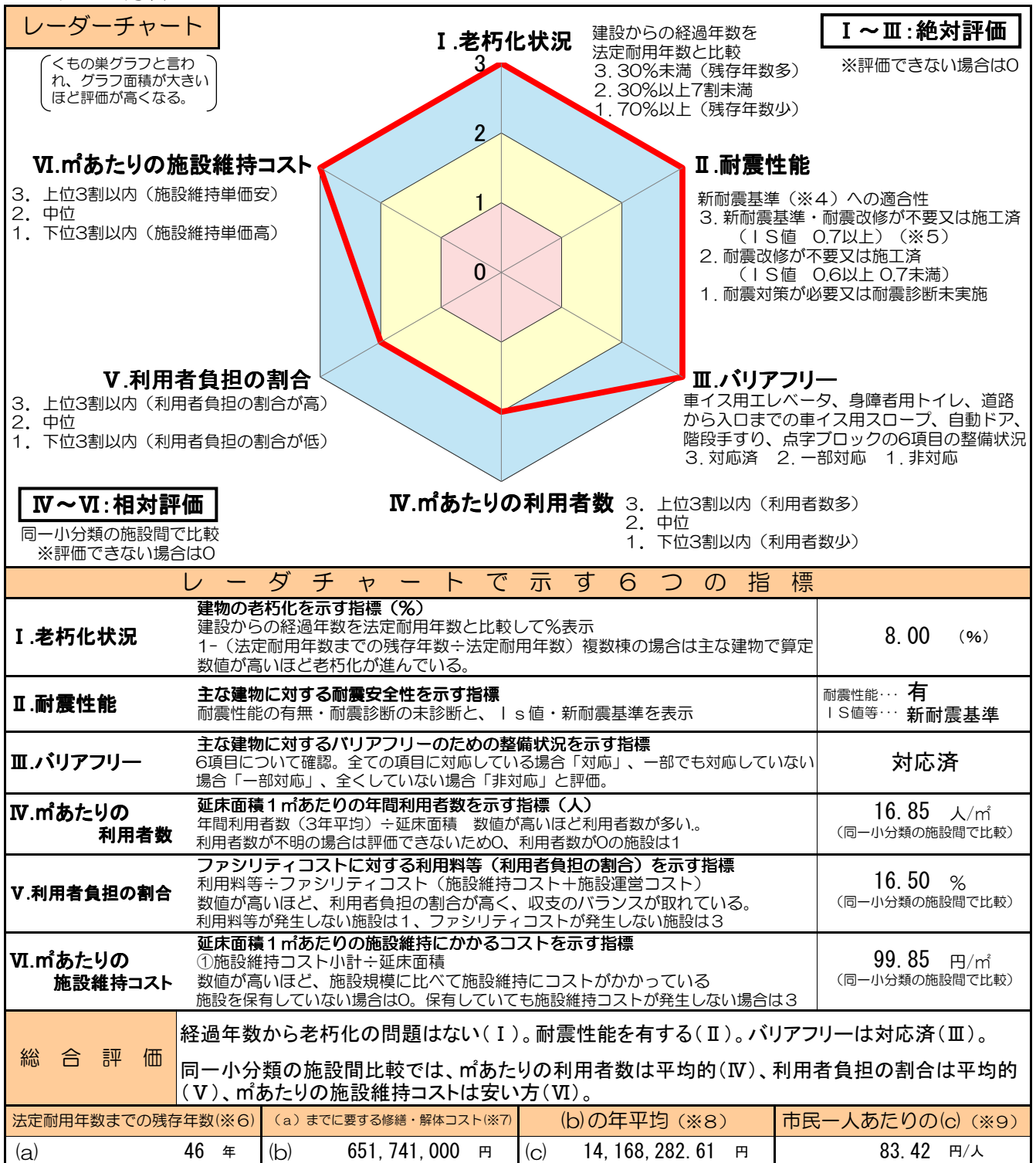
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	75,722 人	95,348 人	96,089 人	308 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	9,868,160		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	34,856	
		その他	87,019			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	49,869,218			敷地借上料	493,009	
	合 計	59,824,397		工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
						小 計	527,865	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	58,566,523			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	730,009			
				小 計	59,296,532			
				合 計 (①+②)	59,824,397			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	671.78 円/人		352.23 円/人		11,316.70 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色町体育館
-----	--------

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3304
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町坂田新田冲向95番地 (一色中学校地区)	敷地面積	4,620.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-		建築年月	S54.10	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,899.00 m <sup>2</sup>	総取得費	400,000 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

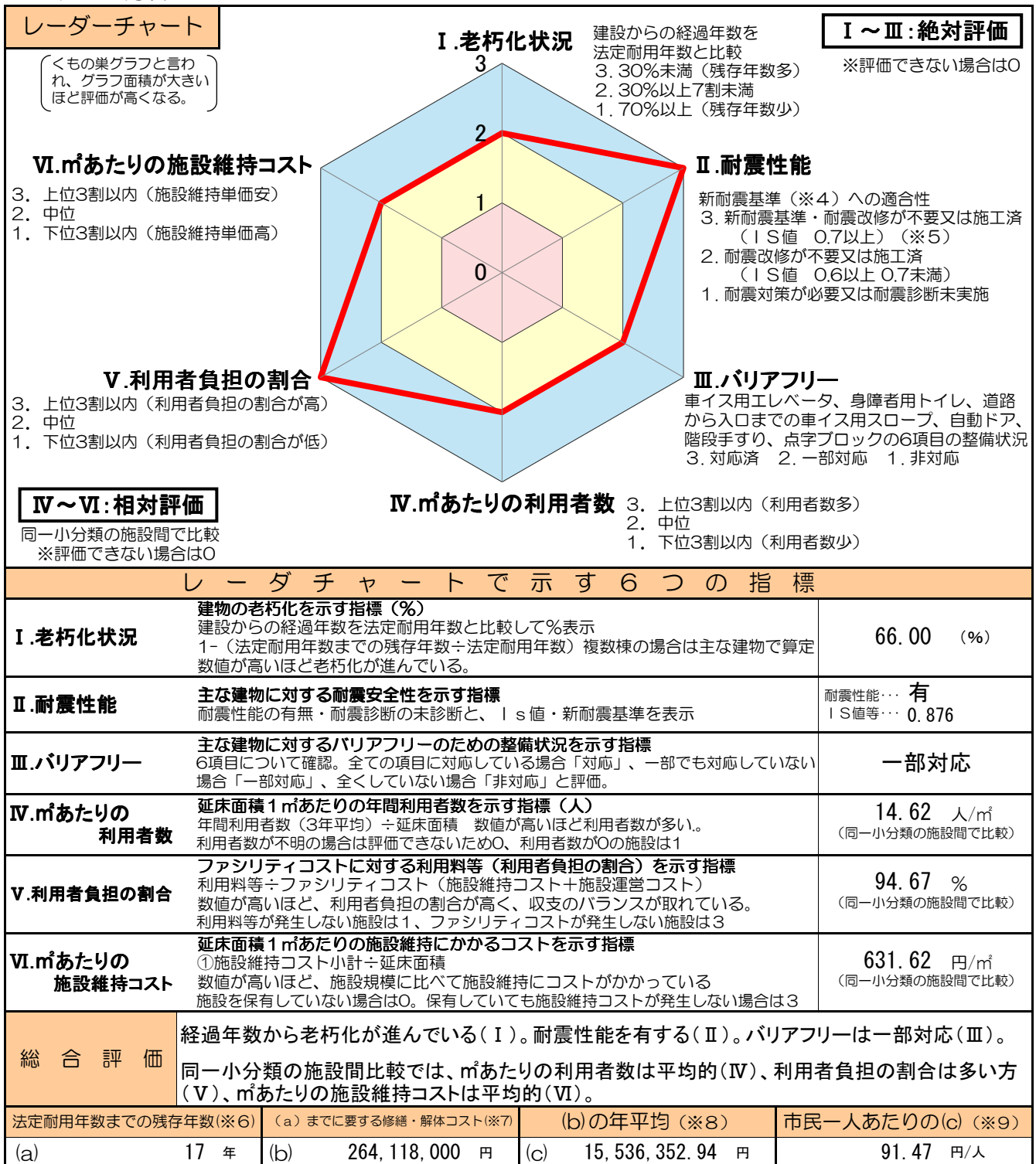
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	17,137 人	16,695 人	137,145 人	308 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	4,435,050		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	448,345	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	1,692,000	
		市費 (一般財源)	249,594			敷地借上料	-	
	合 計	4,684,644		工事請負費		322,350		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		2,462,695		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	2,520				
			光熱水費	2,039,864				
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	179,565				
			小 計	2,221,949				
			合 計 (①+②)	4,684,644				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり				
	82.20 円/人	27.58 円/人		1,201.50 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	平成23年度から一色中学校利用についても利用料を負荷したため、利用人数にも加算。第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	B&G海洋センター		
-----	-----------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3305
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町坂田新田冲向100番地8	敷地面積	11,584.00 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館、プール				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.3	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	2,798.08 m <sup>2</sup>	総取得費	貸与 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

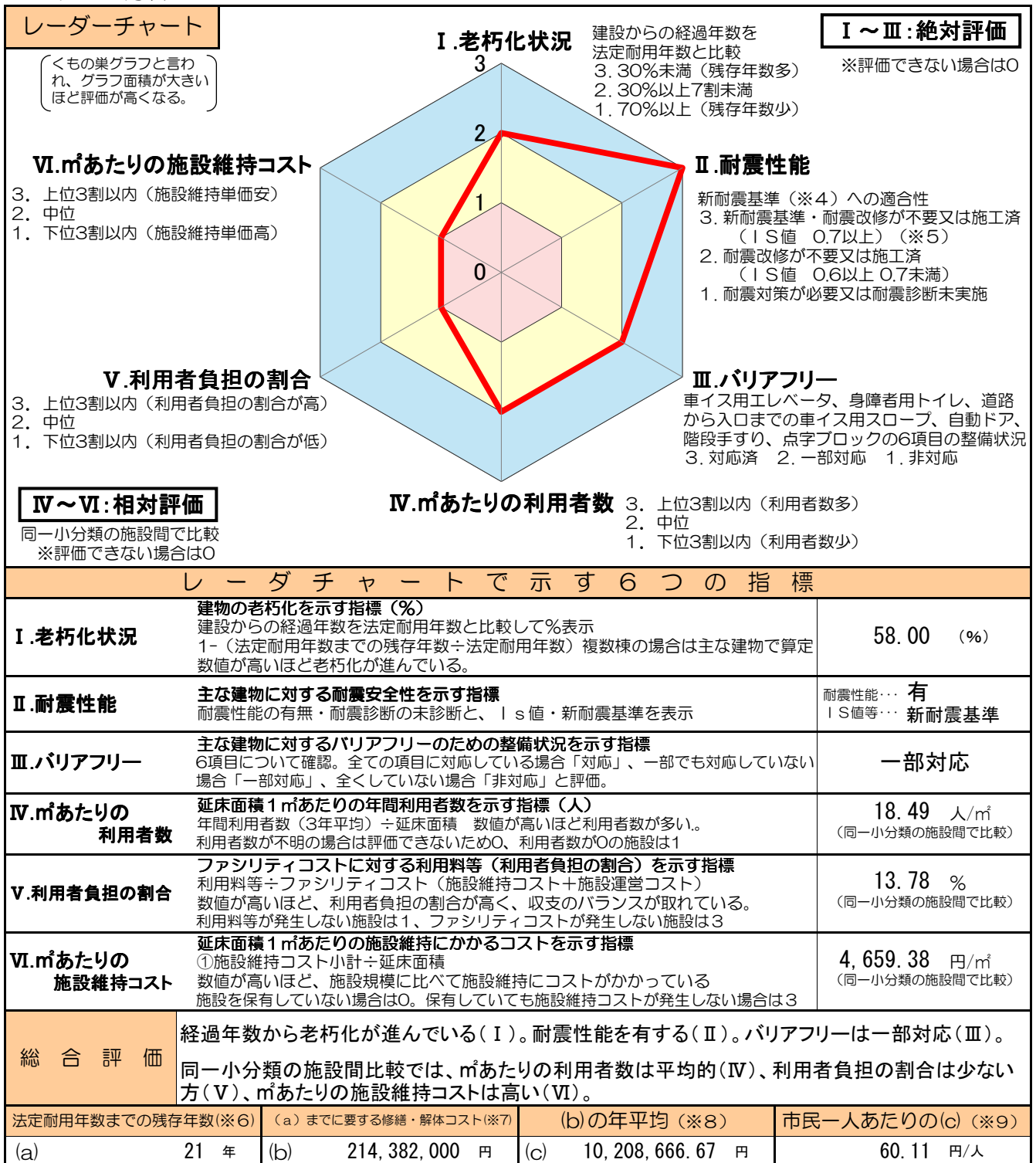
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	38,030 人	48,604 人	68,561 人	308 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	7,515,600		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費	-			修繕料	1,149,259	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	4,104,739	
		市費 (一般財源)	47,040,488			敷地借上料	-	
	合 計	54,556,088		工事請負費		695,310		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		13,037,308		
				小 計		41,518,780		
			合 計 (①+②)			54,556,088		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,054.61 円/人		321.21 円/人		19,497.69 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成23年度から一色中学校利用についても利用料を負荷したため、利用人数にも加算。第8回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	コミュニティ公園		
-----	----------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3306
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀杉ノ木30番地	敷地面積	26,167.00 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館、管理棟、体育館控室				
複合・併設施設	とことこ広場 (4146)、よこすか児童クラブ (4168)	建築年月	S50		
建物構造	鉄骨造	延床面積	2,187.42 m <sup>2</sup>	総取得費	29,190 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

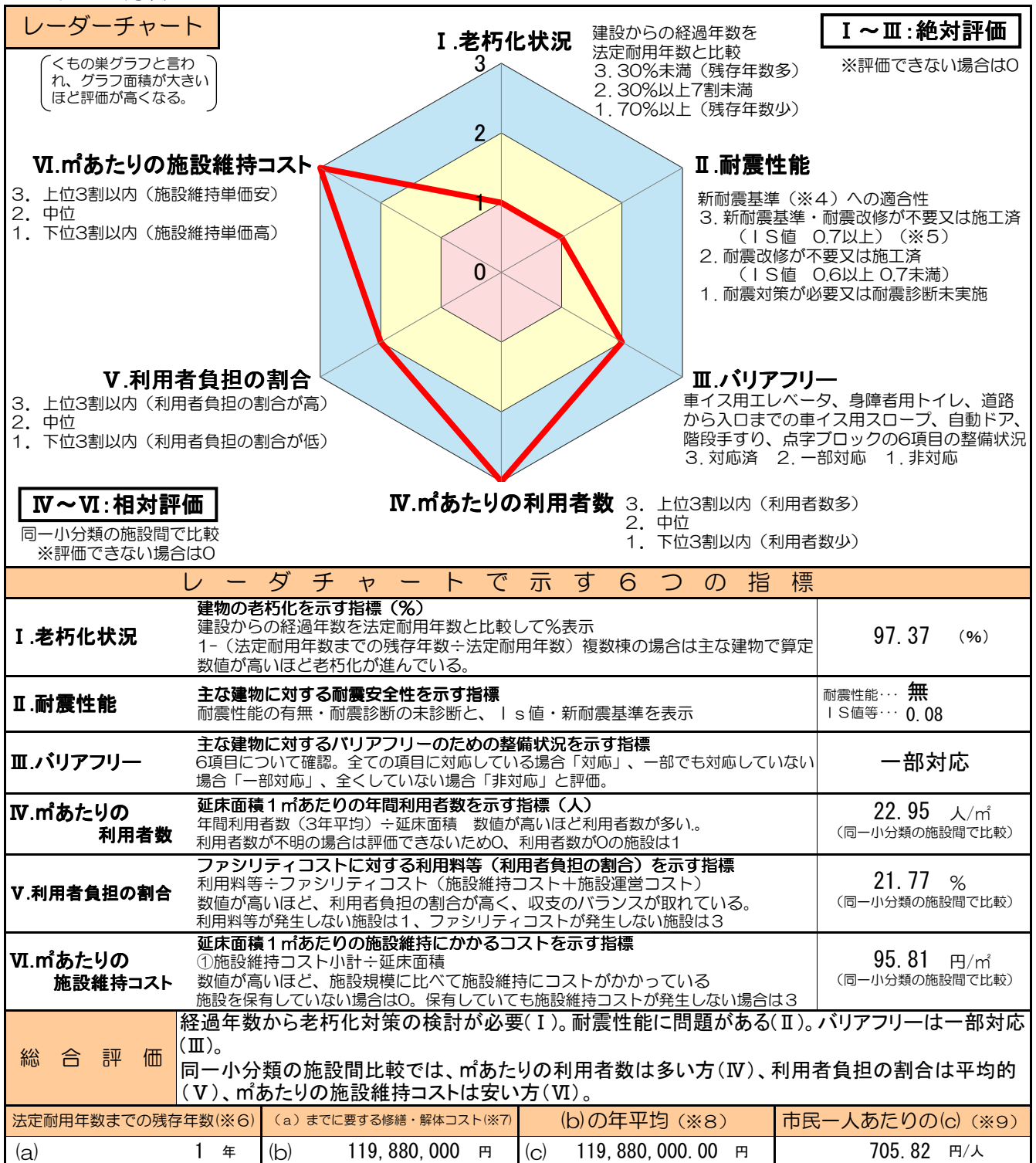
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	---	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	55,236 人	52,492 人	35,656 人	314 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	2,587,450		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	75,186	
		その他	-			維持管理委託料	134,400	
		市費 (一般財源)	9,298,170			敷地借上料	-	
	合 計	11,885,620		工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
						小 計	209,586	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	2,075,135			
				指定管理料	-			
				その他委託料	9,411,983			
				その他運営費 (事業費)	188,916			
				小 計	11,676,034			
				合 計 (①+②)	11,885,620			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	248.68 円/人		69.98 円/人		5,433.63 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	体育館は耐震性能がなく、施設の老朽化も進んでいる。 第7回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良野外趣味活動施設		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	ｽﾎﾟｰﾂ・レクリエーション施設	施設番号	3307
-----	--------	-----	------------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田大切間19番地1	敷地面積	4,741.40 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館、管理室				
複合・併設施設	-		建築年月	S49	
建物構造	鉄骨造	延床面積	695.55 m <sup>2</sup>	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

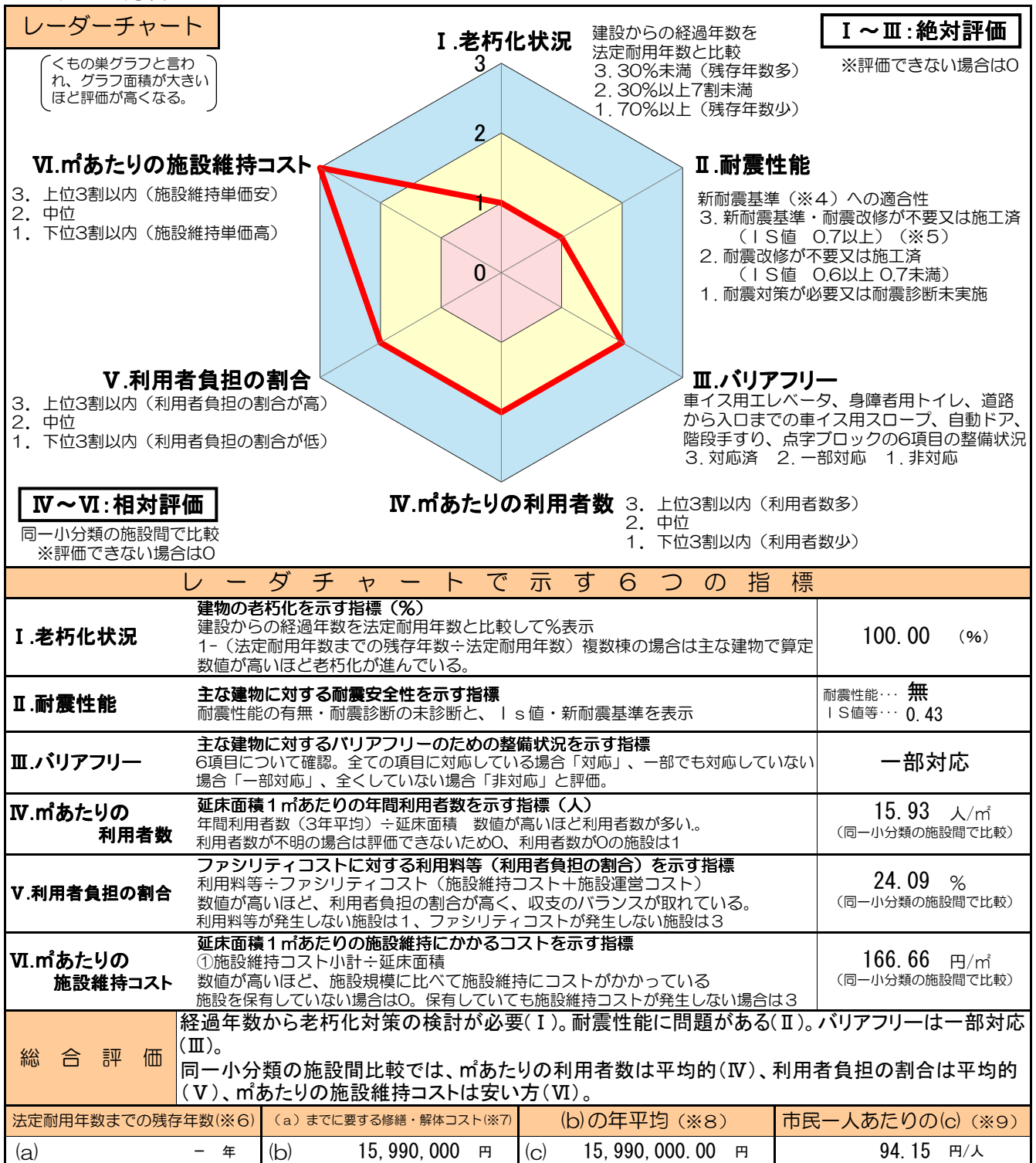
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	11,230 人	10,371 人	11,650 人	314 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	722,040		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-
		県 費	-			火災保険料	21,422
		その他	-			維持管理委託料	94,500
		市費 (一般財源)	2,274,662			敷地借上料	-
	合 計		2,996,702		工事請負費	-	
	施設外観 			支 出	その他維持費	-	
					小 計	115,922	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
		燃料費	18,256				
		光熱水費	627,226				
		指定管理料	-				
		その他委託料	2,182,409				
		その他運営費 (事業費)	52,889				
		小 計	2,880,780				
		合 計 (①+②)	2,996,702				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	270.39 円/人		17.64 円/人		4,308.39 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	体育館は耐震性能がなく、施設の老朽化が進んでいる。H24からシルバーに駐車場、物置部分を有償賃借している。 第6・7回再配置検討WGにおける検討施設。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	東幡豆体育館		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	ｽﾎｰﾂ・レｸﾘｰｼﾞｮﾝ施設	施設番号	3308
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾3番地1	敷地面積	2,207.51 ㎡
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- ㎡

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	体育館				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.3	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	1,289.07 ㎡	総取得費	260,368 千円
階数	2階	うち借家面積	- ㎡	避難所指定	地震・風水害

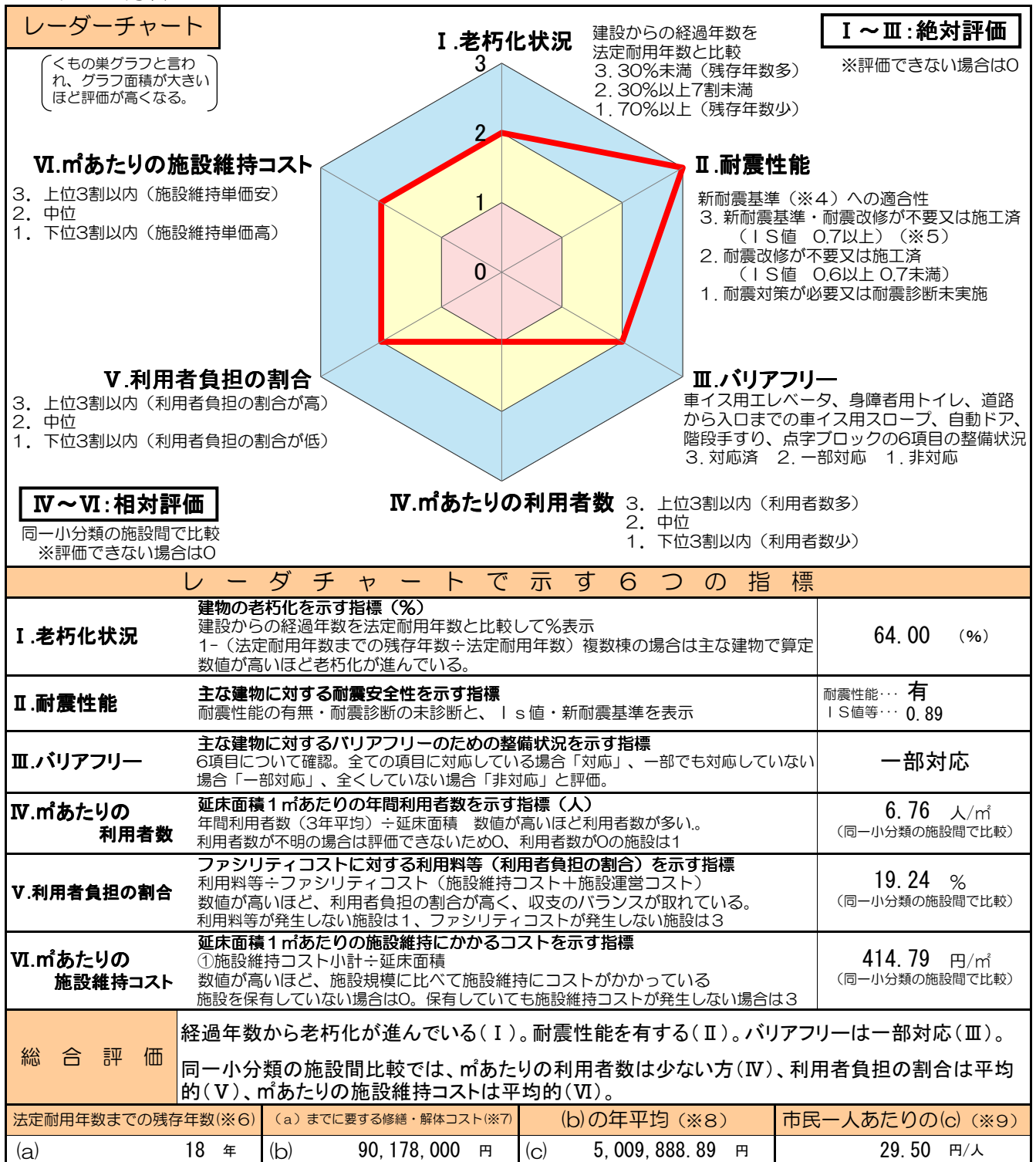
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	9,700 人	9,586 人	6,862 人	301 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	400,950		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	343,092	
		県 費	-			火災保険料	55,104	
		その他	-			維持管理委託料	136,500	
		市費 (一般財源)	1,682,871			敷地借上料	-	
	合 計	2,083,821		工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		534,696		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費	-				
			光熱水費	906,209				
			指定管理料	-				
			その他委託料	539,850				
			その他運営費 (事業費)	103,066				
			小 計	1,549,125				
			合 計 (①+②)	2,083,821				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1㎡あたり			
	239.08 円/人		12.27 円/人		1,616.53 円/㎡			
特記事項	東幡豆小学校と共用しており、学校の優先利用となるため、利用に関して制約がある。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	ふれあい広場（ホワイトウェイブ21）		
-----	--------------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	ｽﾎﾟｰﾂ・レｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	施設番号	3309
-----	--------	-----	------------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町岡山大岩山70番地	敷地面積	22,443.99 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H13.3	
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	10,368.32 m <sup>2</sup>	総取得費	3,944,850 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

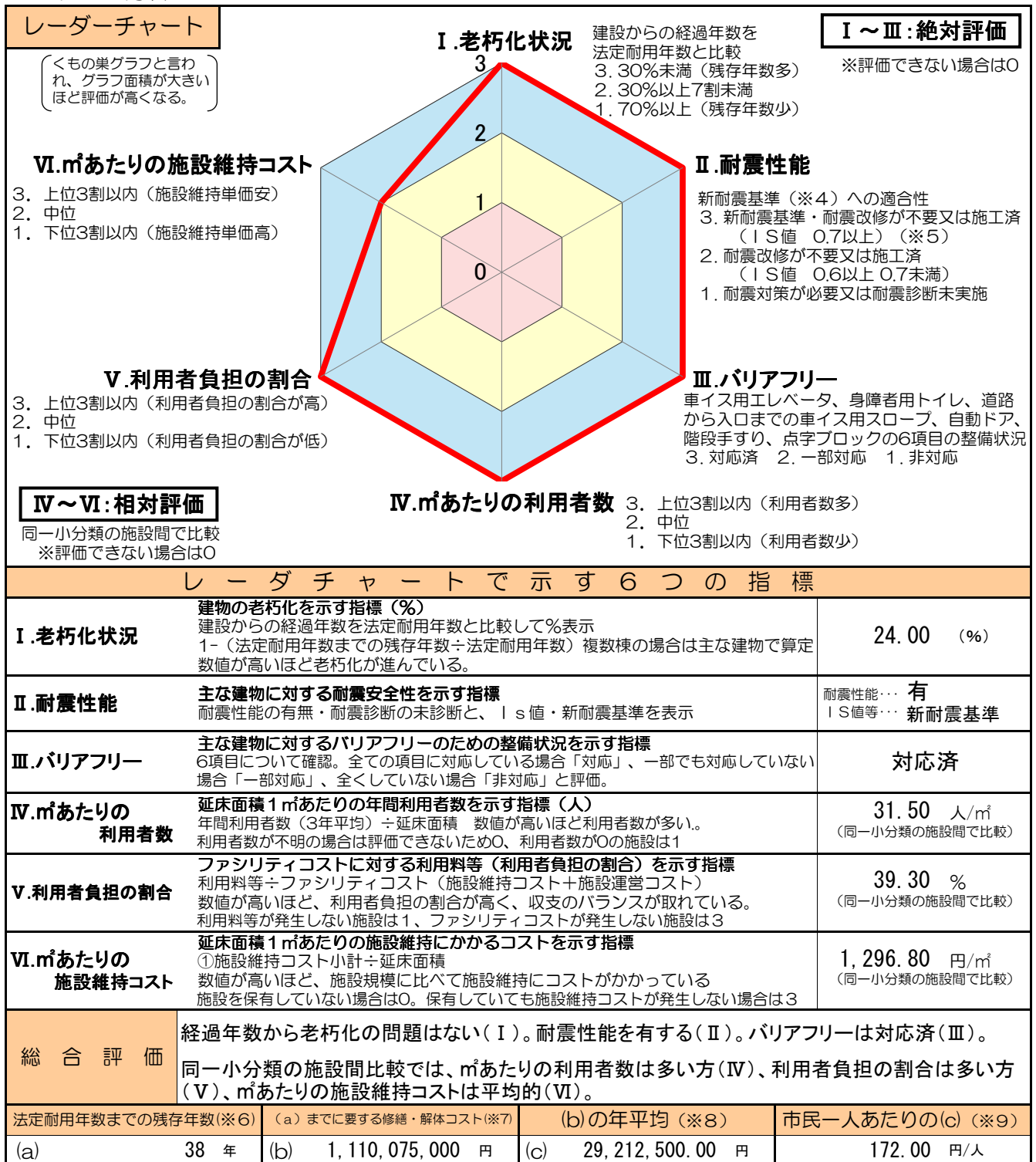
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	326,809 人	330,195 人	322,861 人	294 日	指定管理		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	83,051,640		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	8,997,722
		県 費	-			火災保険料	228,951
		その他	2,652,565			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	125,633,145			敷地借上料	-
	合 計		211,337,350		工事請負費	4,218,984	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	13,445,657	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		482,220	
				光熱水費		51,338,734	
				指定管理料		-	
				その他委託料		128,718,155	
				その他運営費 (事業費)	17,352,584		
				小 計	197,891,693		
				合 計 (①+②)	211,337,350		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	647.04 円/人		1,244.30 円/人		20,382.99 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色弓道場
-----	-------

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3310
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町赤羽上郷中14番地1	敷地面積	767.00 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	767.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	弓道場				
複合・併設施設	-		建築年月	S45.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	194.57 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

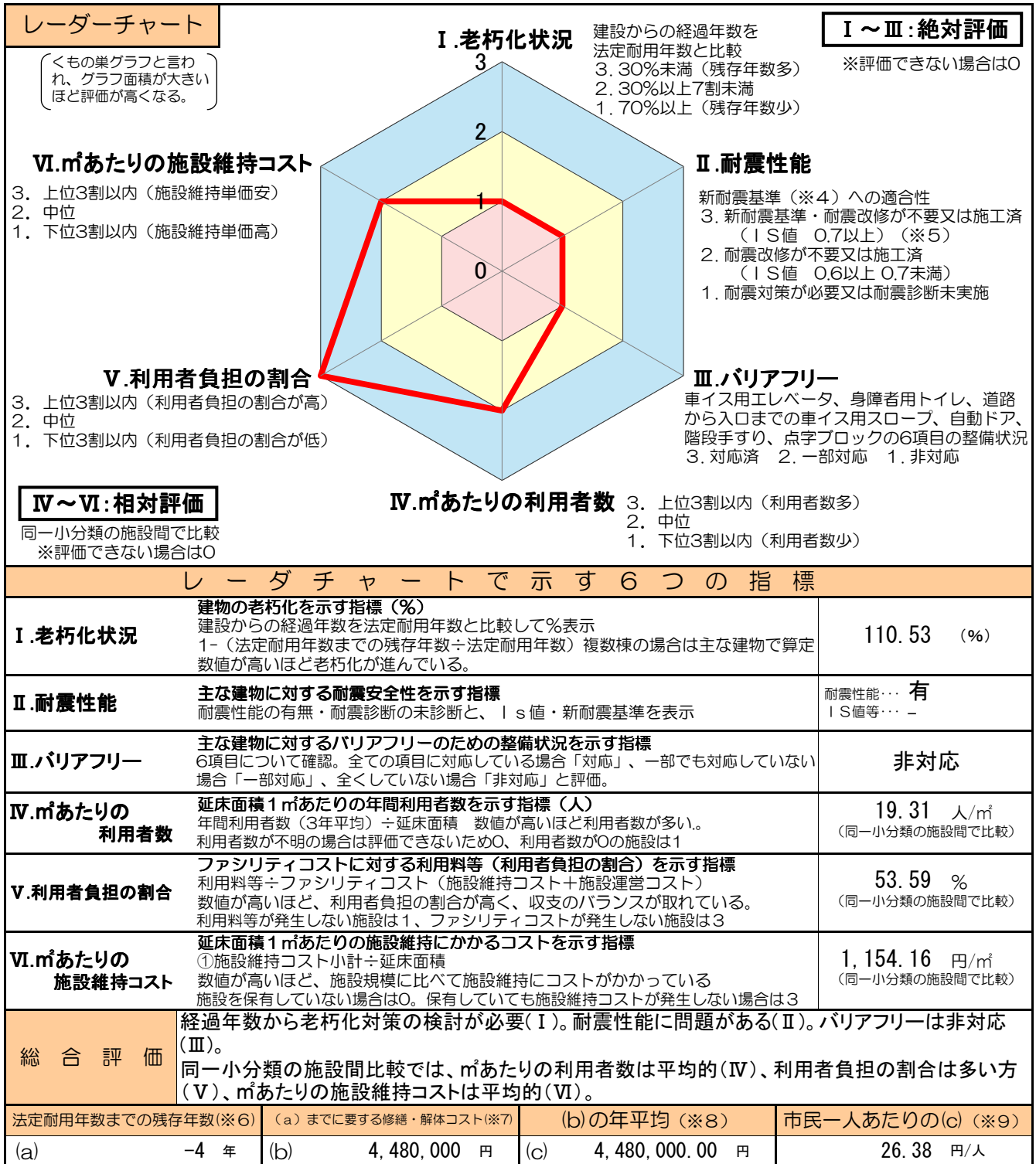
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	不明 人	不明 人	3,758 人	300 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	139,500		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	81,585	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	54,900	
		市費 (一般財源)	120,791			敷地借上料	88,080	
	合 計	260,291		工事請負費		-		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		224,565		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費	-				
			光熱水費	35,726				
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	-				
			小 計	35,726				
			合 計 (①+②)	260,291				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	69.26 円/人		1.53 円/人		1,337.78 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第4回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良弓道場		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3311
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町小牧郷前8番地	敷地面積	1,702.87 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	1,236.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	弓道場				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	251.75 m <sup>2</sup>	総取得費	38,115 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

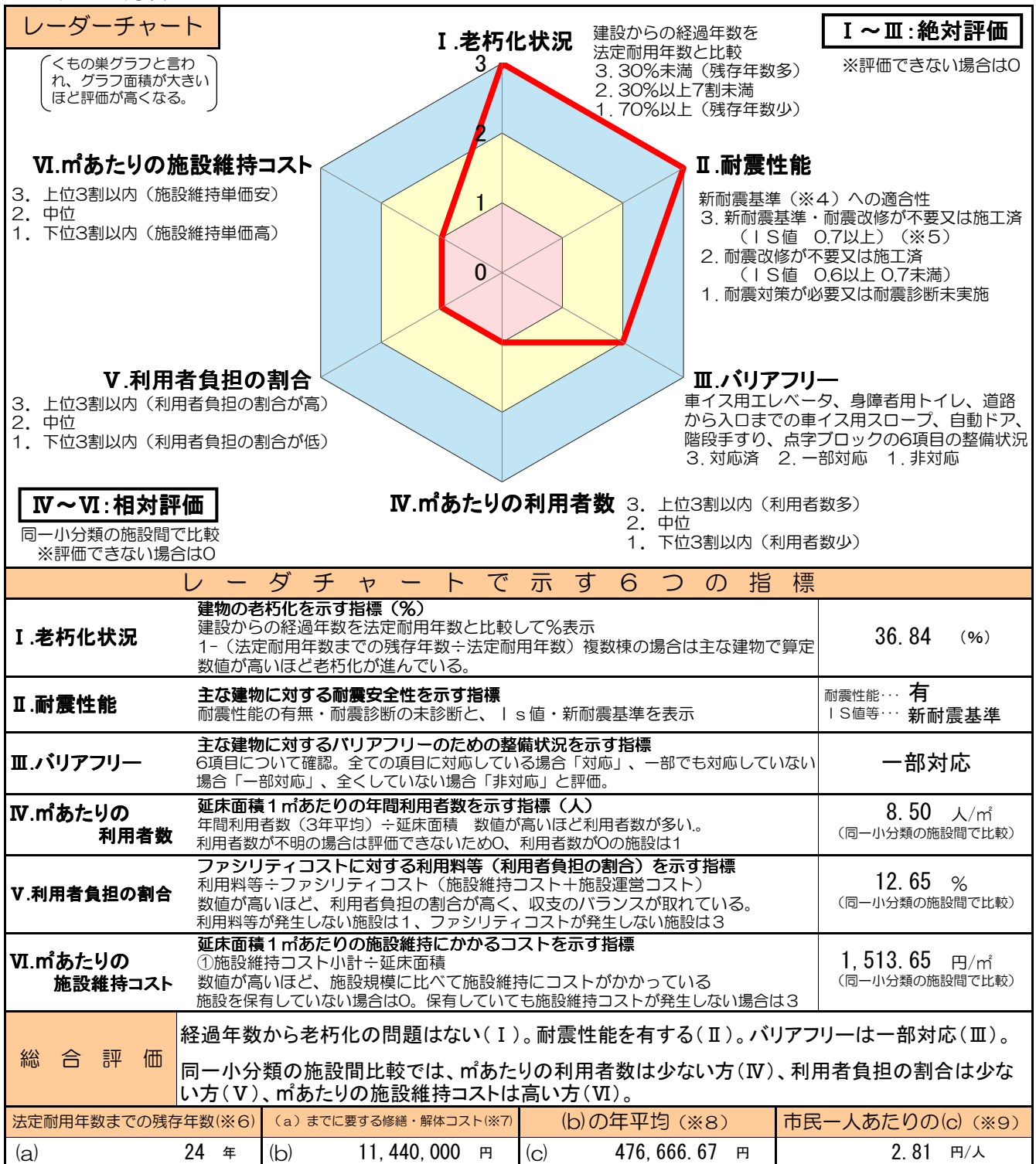
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	不明 人	2,441 人	1,839 人	298 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	100,000		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-
		県 費	-			火災保険料	-
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	690,401			敷地借上料	381,061
	合 計		790,401		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	381,061	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費		82,655	
				指定管理料		281,329	
				その他委託料		-	
				その他運営費 (事業費)	45,356		
				小 計	409,340		
				合 計 (①+②)	790,401		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	369.35 円/人		4.65 円/人		3,139.63 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	第4回再配置検討WGにおける検討施設。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆弓道場		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	スポーツ・レクリエーション施設	施設番号	3312
-----	--------	-----	-----------------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 スポーツ課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添82番地	敷地面積	861.10 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	861.10 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	弓道場				
複合・併設施設	-		建築年月	H2.10	
建物構造	鉄骨造	延床面積	183.07 m <sup>2</sup>	総取得費	15,635 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

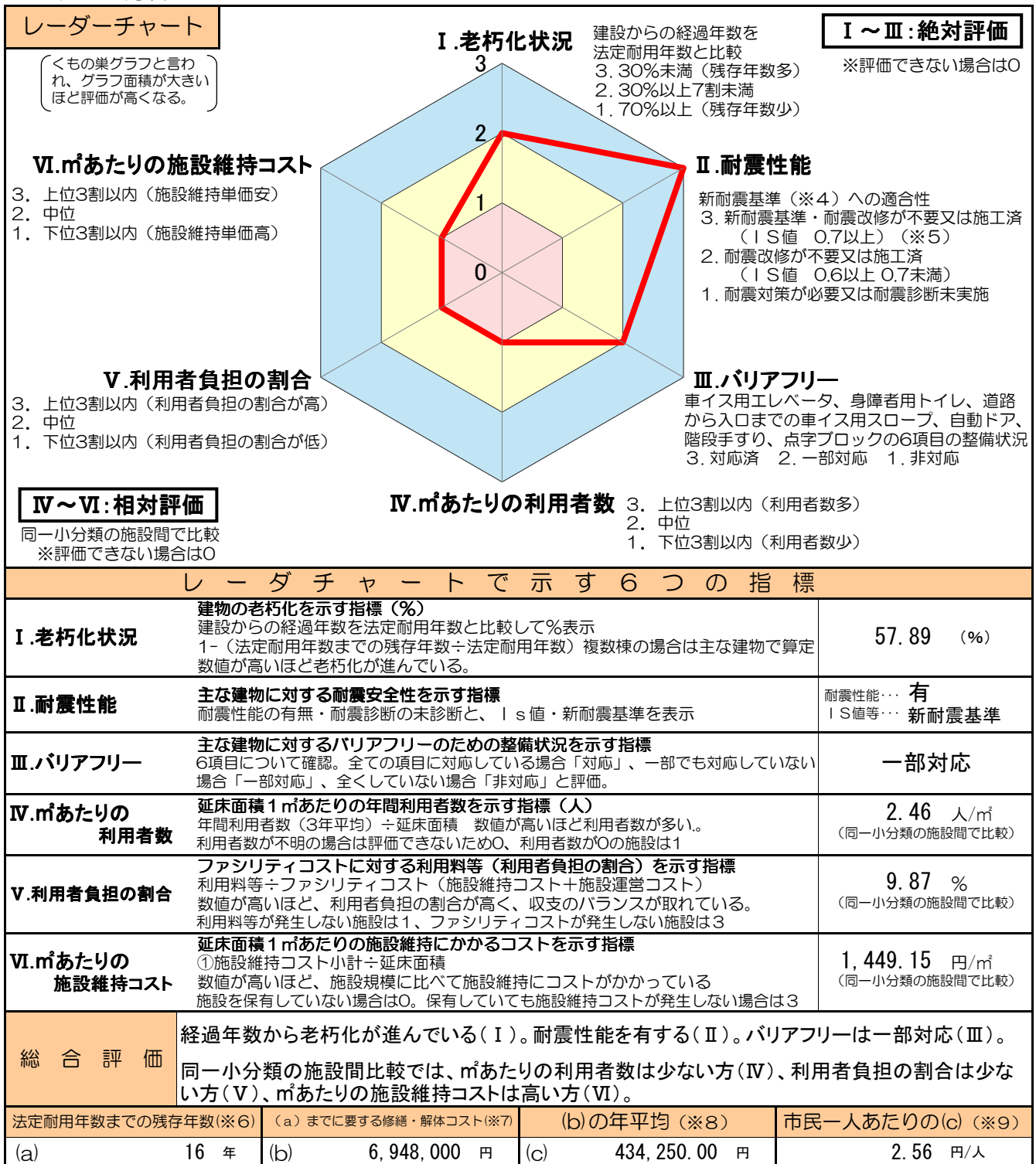
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	505 人	478 人	368 人	300 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	30,600		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	-			火災保険料	5,663	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	279,358			敷地借上料	241,633	
	合 計	309,958		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	18,000	
						小 計	265,296	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
			燃料費	-				
			光熱水費	27,433				
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	17,229				
			小 計	44,662				
			合 計 (①+②)	309,958				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	688.80 円/人		1.82 円/人		1,693.11 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第4回再配置検討WGにおける検討施設。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)